

## ★ベネズエラ情勢と左翼の任務＝ガブリエル・ヘトランド

ベネズエラは危機にあり、トランプによる武力の威嚇が事態を悪化させている。これにどう対応すべきか。米国内と世界の両方で左翼に熱い論争が起きている。米国が最近、必要なら武力行使もあるとしてマドゥーロ排除の動きを強めたため、これは緊急を要する問題となった。答えは簡単ではないが、我々の対応は、不干涉と自決権、それに抑圧された人々との連帯という3つの原則に導かれるべきだ。

### 不干涉

不干涉とは、主権国家は他国の内政に介入してはならないという原則である。それは、国家主権の原理と同義である。強国も弱小国もある世界では、公正と平等を大切にすれば、どの国にとっても大事な教義になる。国家主権がなければ、どの国も、力さえあれば、他国にたいして自分が望むことをなんでもできてしまう。より強い国は弱小国を乱暴に扱い、覇権国家は他国に意思を押し付ける。帝国主義のロジックがいかにも不公平かは明らかだ。

この不干涉主義の原則をベネズエラにあてはめると簡単だ。米国にベネズエラの内政に干渉する権利はない。これに反するいかなる動きにも反対することは、米国と世界の左翼の義務になっている。つまり米国によるベネズエラへの戦争にも、ますます強まるトランプによる制裁にも反対することだ。(われわれはロシアや中国など他の強国がベネズエラを支配しようという動きにも反対する)。

不干涉の原則には、道義上の根拠に加えて、実際的な理由がある。厳しい制裁や、それほど現実的でなくても、米主導の暴力の脅しが、一般のベネズエラ人の生活をどれだけ改善するか判断はむづかしい。そうした動きは遅かれ早かれマドゥーロの追放につながるだろう。マドゥーロ退陣を望んだとしても(左翼には進んでそう願う人がいる)、米国による制裁と戦争による犠牲は甚大なものになるだろう。命が失われ、生活が破壊される。経済にも社会にも、精神的にも、インフラにも甚大な被害がでる。ボルトンやエイブラムス、そして世界のトランプがこうした苦しみに、騎士気取りの態度をとっていることには胸糞がわるくなる。

米国による制裁は米議会調査局の2018年11月の報告が認めているように、ベネズエラの人道危機をさらに悪化させている。先週始まった石油禁輸は疑いなくこの危機をさらに深め、庶民の苦しみをさらに長引かせ増大させるだろう。

当然ながら軍事紛争があれば短期間で終わらないだろう。軍のなかには現在マドゥーロへの支持があり、米軍の侵攻があれば人民、特に草の根のチャビスタによるかなりの抵抗を引き起こすのは確実だ。さらに米主導のマドゥーロ排除は、強国による弱小国への狼藉の権利の確認という恐るべき先例になるだろう。

不干渉の原則には例外がある。大量虐殺か人道上の大惨事が起こったと適切に判定されたときには、違反国への介入が正当とみなされることがありうる。そういう場合には、介入によって本当に恐ろしい脅威がおわるかどうか、さらに介入した場合としない場合の損得について非常に慎重な分析が求められる。また強国とくに米国がしばしば人道介入という議論を使って、社会的な必要とは似ても似つかない帝国主義的な企てを推し進めたことも忘れてはならない。

ベネズエラの場合これは明確だ。米国による体制変革の企ては人道介入で正当化できない。実際、過去においても現在においても米国の行動はベネズエラの人道危機を主要な理由にしている（唯一でも第一義的ではないにしろ）。悲劇の関係者は、それを解決しても信頼されることはできない。

最期に、左翼は「進歩的介入」の主張をする。左派政権や左翼人士は平等と社会正義の目標をもてば国内紛争で一方の側の味方をするができるというわけである。1970年代のキューバによるアンゴラ介入やスペイン市民戦争での外国の左翼人士の参加が思い起される。しかしベネズエラへの米国の行動は、こうしたレンズで見ることができない。米国の制裁や軍事介入は絶対に正当化できない。

## 自決権

ベネズエラに自決権の原則を適用するのは、不干渉ほど単純ではない。左翼のなかにはマドゥーロが民主的に選ばれたのだから支持すべきだと主張する人々がたくさんいる。この見方によれば自決の原則は、ベネズエラで実施されているのだから、マドゥーロを支持することがすなわち自決権を支持することになる。

しかしマドゥーロの選出は民主的ではなかった。政府支持者のいうようにマドゥーロは2018年5月の大統領選挙の勝利者と宣言されたのは確かだ。また多くの不正や投票操作があったという主流メディアの主張には、チャベス時代の不正選挙の指摘と同様、確かに根拠が示されていない。野党がボイコットしたためにマドゥーロはラッキーだったのも確かだ。野党がファルコン支持で団結して

いたら、マドゥーロは敗れていたかもしれない。

しかしこの主張はすべて、マドゥーロが主要な野党と候補者、とくにエンリケ・カプリレスの立候補を禁止したという重要な事実を無視している。左翼がそういう戦術を取った極右を非難するのは当をえているかもしれないが、われわれはマドゥーロの行いも非難しなければならない。それにくわえて、マドゥーロの行動は2016年の初め以来、権威主義的なパターンを強めている。たとえば政府は2016年10月にマドゥーロへのリコール投票を中止した。2016年の州知事選挙を一年も先延ばしした。2017年3月にマドゥーロの最高裁は野党が支配する国会を無視して事実上解体した。2017年7月に憲法制定会議の選挙を行う決定をした。その選挙では票数で公然たる不正がおこなわれた。なかでもひどかったのは、2007年10月の州知事選での競合州での剽窃だった。

これに国家による弾圧を加えなければならない。これは野党の暴力だけでなく平和的な抗議にたいしてもおこなわれ、2017年には数十人が殺され、先週は40人が殺害されたとみられている。暴力を助長した野党の役割も、それを支援する米国とともに非難に値する。しかしそのどちらも、マドゥーロ政権が権威主義的手段で権力にしがみつき、人民が政治的意思を表明することができなくしてきたという事実を変えることはできない。したがって左翼はベネズエラでの自由で公正な選挙を支持するべきだ。そうしなければ自決の原則を促進することにはならない。

選挙だけが自決の主要な形態というわけではない。マドゥーロ政権は、リベラル民主主義を捨て、労働者や貧困層が直接、経済、政治を支配する革命的民主主義を支持したのではないかと問われるかもしれない。そうした議論は過去にはもっとものように見えたが、今はそうしたことは何も起こっていない。労働者や貧困層はこの20年間、人民権力の体制をつくった。草の根共同体や食料配給システムなどで、それはチャベスが促進し、現在も何らかの形で続いている。しかしその力は危機のために近年著しく減退した。2015年と2016年にチャビスタの組織者が私に語ったように、経済困難（主要な責任は政府にある）のため、草の根の仕事はますます難しくなった。

人民体制が弱まったのは、マドゥーロ政権による直接の抑圧のためでもある。顕著な例は、2017年12月の市長選挙で圧勝した共同体リーダーのアンジェロ・プラドを政府が認めなかったことだ。57・92%が選んだシモン・プラネス（という村）の人々の意志を無視して、政府はプラドを調査の対象にした（彼は政府

に批判的だったが、米国の侵略にたいしてはマドゥーロを守ることを誓っていた)。

## 被抑圧人民との連帯

左翼の第一の義務は、抑圧された人々と連帯することだ。下層階級、女性、人種差別を受けている人々、そして経済的、文化的、政治的に排除されているすべての人々だ。この原則の核心部分は、政府がみずからを左翼や社会主義者、革命派と名乗っているかどうかにかかわらず、それをこえて抑圧された人々と連帯することである。抑圧された人々との連帯の立場にたつことは、いろいろな意味があるが、そのなかには抑圧を記録すること、抑圧の根本原因の理解に努力すること、そして彼らがその抑圧を打破する努力を支持するように行動することなどが含まれる。

この教義を現在のベネズエラに当てはめるなら、まず第一に、国が巨大な人道危機にあることを認めなければならない。政府は近年、このことを怠ってきた。ベネズエラは食料、医薬品、基礎物資の不足にたいへん苦しんでいる。ハイパーインフレに襲われている。300万人が出国し、今年はさらにふえる恐れがでている。

第二に、危機の原因を正しく分析することが必要だ。第一の要因は、政府が石油収入の管理を誤ったことだ。元チャベス政権の当局者たちによれば、これは破壊的な通貨政策と、それに関連して数百億ドルにもおよぶ腐敗を抑えることができなかったことによるものだ。米国の政策は、この危機をさらに悪化させた。とくにこの18カ月はそうだ。2017年8月に発動された制裁をきっかけに、石油生産と収入は大幅に落ち込んだ。トランプ政権が発動した石油制裁は、さらに壊滅的な結果をもたらすだろう。あれかこれかではなく両方が危機の原因と認めなければならない。政府の失政は犯罪的だ。高官レベルにある構造的な汚職は「誤り」と片付けるわけにはいかない。国民を反政府にむかわせるように苦難を意図的に増大させる米国の政策は野蛮なものである。

抑圧された人々との連帯は第三に、抑圧と苦難の源を打破する彼らの努力を支持することだ。これは米国の戦争と意図的な制裁にともなう苦難を防ぐために努力することだ。米国の干渉に断固として反対するのは不干渉の原則に反するからだけではなく、それが抑圧された人々の苦難を増すからである。しかし連帯というならば、米国の左翼はマドゥーロ政権の犯罪的な失政や無能力、抑圧とたたかう人々を支持する必要がある。反マドゥーロはいまや上・中階層だけでなく、

庶民の間にも広がっている。世論調査ではほとんどのベネズエラ人がマドゥーロの退陣を望んでいる（外国の介入ではなく交渉による）。その声に耳を傾けないのは、聴覚障害だけでなく連帯の義務を侵すことになる。

しかしほとんどのベネズエラ人がマドゥーロを拒否しているといっても、彼らは米国に支援されて暫定大統領を宣言したグアイドなど野党を支持しているわけではない。新しい指導者を求める願いは、米国が後押しする野党が行うような新自由主義への支持と同じと考えるべきではない。2月3日の世論調査では、33%がチャビスタ支持で、野党は19%、48%はどちらでもないとなっている。2月2日のデモの写真では与野党双方が相当の人数が参加している。このことはベネズエラが深く両極化していることを示している。

抑圧された人々との連帯には、米国とマドゥーロ政権の両方に反対することが必要だ。それはつまり、メキシコとウルグアイが主導したように、ベネズエラの平和的転換をはぐくむ努力を支持することだ。そして特に、抑圧された人々が自国の運命について発言できるような選択を支持することが必要だ。

前向きに

ボルトンやエイブラムスらがトランプ政権のベネズエラ政策を指揮しているのだから、破滅的な米介入の機会は高まっているように見える。われわれは手立てをつくしてこれに反対しなければならない。これまで述べた3つの原則を念頭におきながら、現在の最善の策はベネズエラ危機の平和解決を育む多角的な努力を支持することだ。また自由で公正な選挙を支持すべきだ。増大する反マドゥーロ派を承認し、チャベス政策を引き続き支持し、それより劣ったとしてもマドゥーロさえ支持するように。このことは米主導の新自由主義改革を支持することを意味しない。それはベネズエラ人が自分自身で未来を選択できるスペースを広げるために活動するということだ。

左翼はとりわけ、抑圧された人々と連帯して行動しなければならない。米国の左翼に必要なのは、内部と外部の両方を見ることだ。つまり米国の制裁を終わらせるように（特に石油部門の）活動し、ベネズエラへの米国の戦争阻止を組織しなければならない。

ベネズエラ人にはみずからの政府を選ぶ権利がある。新たな政府が権力を握ったなら、チャビスタやチャベス主義、そして左翼全般を排除したり悪魔のように

いったりしないようにするのが重要な任務になる。こういうことがおきる危険は実際にあるのだ、

最後に米国政治の変革だ。トランプの冒険主義に挑戦するだけでなく、民主党の外交政策を変える圧力をかけていかねばならない。戦争の準備がすすむだけに、これは左翼にとっての重要な任務だ。さもないと、ベネズエラ人と米帝国主義の悪い部分にいる人たちが、自らの運命をきめる能力をおさえつけたままになるだろう。

(了)

◆筆者はラテンアメリカが専門の米オルバーニー大学准教授。論考は2月5日の「ジャコバン」誌、NACLAに掲載された。